

本来の保守の理念を失った 安倍内閣

折本龍則

浦安市議会議員
崎門学研究会代表



(おりもとたつのり)

一九八四(昭和五十九)年、千葉県浦安市出身。早稲田大学政治経済学部卒業。インドに渡り、チベット人への日本語教育に従事。現在、浦安市議会議員、崎門学研究会代表。著書に『崎門学と「保健大記」—皇政復古の源流思想』(崎門学研究会共著)、『權藤成卿の君民共治論』(展転社)。

言行相反の安倍内閣

平成二十四(二〇一二)年十二月に発足した第二次安倍内閣から足掛け八年が経過した。安倍内閣は、長期政権となつたばかりでなく、首相の在任期間は、桂太郎を抜いて歴代一位になつた。その意味では、歴史に残る首相と言つてよい。しかしその功績はなど、正直言つてあま

り思い当たるものがない。

思うに、安倍首相の功績は、そのほとんどが短命に終わつた第一次内閣で尽きてしまつているのではない。平成十八(二〇〇六)年に発足した第一次安倍内閣においては、元来の主張である「戦後レジームからの脱却」を掲げ、防衛庁を防衛省に格上げし、戦後民主教育の元凶とされた教育基本法を初めて改正し、憲

その後発足した民主党政権は、外国人参政権や夫婦別姓、対中韓「友愛」外交など、左翼的な政策を推進したことから、自民党的な党首に返り咲いた安倍首相は保守色を強め、「日本を取り戻す」といつて政権を奪還した。また、リーマンショックを引き起こした金融資本主義を「ウォール街中心の強欲資本主義」として批判し、「瑞穂の国の資本主義」を掲げて、民主党政権が推し進めたTPP交渉にも断固反対の姿勢を示していたのである。こうしたことから、満を持して始まつた第二次安倍内閣は、真正保守内閣と期待された。

しかしながら、上述したように今までこれといった成果が見いだせないばかりか、かえつて本来の保守的な信条に逆行する政策を推し進めていく。

以下にそのことを分野別に論じる。

国是なき外交と対米従属の強化

よく安倍外交といふと、「世界を俯瞰する外交」などと言われるが、いまだに何のことかよくわからぬ。単に世界中を旅して、日本国民の税金をばらまいているようにしか見えない。首相自身が「結果じゃない、『動いている感覚』が大事だ」と言つたそうであるが、国民に「やつてる感」を出すのが目的ということか。「自由や民主主義といった価値」を共有する諸国との連携を強め、台頭する中共に対抗するという戦略のようにも見えるが、肝心の盟主國であるアメリカでは、平成二十九(二〇一七)年に自国第一主義を掲げるトランプが大統領に就任し、中

國も米中を天秤にかけており、中共が進める一帶一路戦略に便乗し始めている。当の安倍首相も一帶一路への条件付きでの協力を表明し、対中育和政策に転じて習近平の国賓招致を推し進めた。

トランプ大統領の誕生は、対米自立の絶好のチャンスであつたが、安倍首相はそのチャンスを活かさなかつた。むしろ、トランプの当選後いち早くニューヨークのトランプタワーを訪れて貢物を献上し、恭順と忠誠を示したのである。こうした安倍内閣の従属姿勢は、アメリカからイメージ・アシヨアのような「無用の長物」を向こうの言い値で購入していることなどにも表れているが、なかでも国民の記憶に新しいのが平成二十七(二〇一五)年に強行され

た安保法制である。この安保法制によつて、これまで憲法で禁止された集団的自衛権の行使が可能になり、事実上、憲法九条の改正は必要がなくなった。そのことは、安倍首相自身が、田原統一朗氏とのインタビューで「憲法改正の必要はなくなった」と述べ、その理由について「アメリカから的要求がなくなつたから」と告白している。安倍首相は最近になつて、九条改憲ではなく、「加憲」による自衛隊の明記を言い出しているが意味不明である。一方で戦争放棄と戦力不保持の条項を残しながら、自衛隊を付記すれば、自衛隊は戦力ではないと公言するのと同じであるだけではなく、自衛隊への違憲論争は終息するどころか、自衛隊が事実上の戦力を有していることについて違憲の疑いが却つて強まるのではないか。何れにしても、この

力から数千億で購入したイージス・アショアの配備停止を突如発表したが、ミサイル防衛システムという、いくら高性能な「盾」を以つてしても、移動可能な複数の発射台から同時にミサイル攻撃を受けたら全てを打ち落すこととはできない。しかし、たとえ一発でも命中すれば致命的なのである。そこで敵からの第一撃を阻止するためには、仮にミサイル攻撃を受けた場合に倍返しで反撃する「報復攻撃力」を備えていなければならないが、「専守防衛」戦略が、そのような「矛」の保有を妨げている。

安倍首相は、中国の海洋侵略に对抗し、西南方面の国境離島に自衛隊を配備し、護衛艦「いずも」を空母化し、日本版海兵隊ともいべき水陸両揚師団を創設するなどしたのは評価すべきであるが、肝心の「専守防衛」戦略はいまだに見直していな

た。したがつて、そのような関係は、「非対称」ではあっても、安倍首相ら改憲派が言うように「片務的」ではない。もし彼らが言うように、「日米同盟」を「対称化」するのだとつながるというのであれば、我が国が集団的自衛権を解禁する代わりに基地の提供をやめ、在日米軍を撤退させるか、あるいは我が国もアメリカの国土に自衛隊基地を置かなければ「対称化」したことにはならない。ところが、アメリカのために

ような愚にもつかない「加憲」論が出てくること 자체が、安倍首相のやる気のなさを物語つているように見える。

戦後の日米関係は、アメリカが日本を守る代わりに、日本は国内の基地をアメリカに提供するという相互の「取引き」によつて成り立つてきた。したがつて、そのような関係は、「非対称」ではあっても、安倍首相ら改憲派が言うように「片務的」ではない。もし彼らが言うように、「日米同盟」を「対称化」するのだとつながるというのであれば、我が国が集団的自衛権を解禁する代わりに基地の提供をやめ、在日米軍を撤退させるか、あるいは我が国もアメリカの国土に自衛隊基地を置かなければ「対称化」したことにはならない。ところが、アメリカのために

い。

このように個別の自衛権の確立を後回しにして、アメリカの要求に基づく集団的自衛権の行使解禁を優先した結果もたらされるのは、際限なき対米従属である。今年は岸信介首相による安保改定から六十年周年であるが、安保改定と同時に締結された「昭和の不平等条約」とも呼ぶべき占領遺制である日米地位協定は、孫の安倍首相になつても指一本触れられない。この地位協定の下で、我が国は在日米軍に「治外法権」を認め、首都圏上空の広大な空域を米軍の管制下に置くなど、属国的地位を強いられている。

このように、現在の従属的な対米関係が、我が国の対アジア自主外交を妨げているのであるが、こう言うと、直ぐに安倍支持者から、中共による覇権主義的軍事膨張や北朝鮮による核・ミサイル開発の脅威が増大するなかにあって、早急な対米自立論は中共による侵略のリスクを高めるだけだといった反論がくる。たしかに、鳩山由紀夫のような抑止力の根拠なき反米思想や東アジア共同体論は有害無益であり、一足飛びに対米自立するなどということはもちろん不可能であるが、アメリカの覇権が衰退し、トランプ政権が孤立主義

集団的自衛権行使するが、基地も提供するというのでは、単に我が國の義務を増やし、対米従属に拍車をかけたに過ぎないではないか。

本来、我が国は独立主権国家として、自分の国は自分で守るというのが大原則である。そのための自衛権であるが、大国政治の現実のなかで完全な自主防衛というのは出来ないから、個別的自衛権を補うものとして集団的自衛権というものがある。つまり、あくまで主は個別的自衛権であり、集団的自衛権は従なのである。ところが、安倍首相は、個別的自衛権を尽くさずして、集団的自衛権を目的化している節がある。

個別の自衛権の最大の問題は、戦後の基本的防衛戦略である「専守防衛」戦略である。攻撃は最大の防御であり、攻撃力無くして防衛政策は成り立たない。先般、政府はアメリ

カによる「全土基地方式」(アメリカが好きな時、好きな場所に、好きなだけ基地を置ける)のもとでは、返還した北方領土に米軍基地が置かれかねないことへの強い懸念を表明した。

このように、現在の従属的な対米関係が、我が国が北の領土を奪うたるにあつて、早急な対米自立論は中共による侵略のリスクを高めるだけだといった反論がくる。たしかに、鳩山由紀夫のような抑止力の根拠なき反米思想や東アジア共同体論は有害無益であり、一足飛びに対米自立するなどということはもちろん不可能であるが、アメリカの覇権が衰退し、トランプ政権が孤立主義

に回帰しつつあるなかで、我が国は自主独立は、中共の封じ込めを図るアメリカの国益とも合致する。よって、安倍首相は、アメリカとの協調関係を維持しつつも、対米自立に向けた戦略的段階論やロードマップを提示するのが、独立国の宰相として当然の責務ではなかつたか。しかしながら、安倍内閣の外交には一定の方針がなく、目先の経済的利益にとらわれた結果、我が国は米中の狭間を彷徨い、ついには事大主義国の宿命として、埋没の末路を辿りつつあるように思えてならない。

「河野・村山談話」の踏襲

次に、歴史認識の問題である。

平成二十五（二〇一三）年十二月二十六日、安倍首相は、首相になつて初めて靖国神社を参拝した。短命に終わった第一次安倍内閣で靖国参

による植民地支配と侵略、さらには「従軍慰安婦」への反省と謝罪を表明した「河野・村山談話」を公式に踏襲したのであつた。

いまさら言うまでもないが、かつての安倍首相は、若き保守派のリーダーとして、東京裁判史観に基づくアジア侵略史観、自虐史観を否定し、河野・村山談話に対する批判の急先鋒に立つてきた。こうした首相の歴史認識は、第一次安倍内閣において、慰安婦問題に関する辻元清美の質問主意書に対して、「軍の強制連行の証拠がない」との答弁を閣議決定したことなどにも現れていた。しかし、その後、米国内で反日口口べり活動が活発化し、安倍首相の歴史認識への懸念が強まるとき度を軟化させ、閣議決定と同月には慰安婦への同情とお詫び」を表明するに至つた。こうしてみると、首相の腰砕け

挙が叶わなかつたことを「痛恨の極み」と述べていた首相にとつて、第二次内閣発足から一年にしての参拝は、満を持しての参拝であつた。

周知のように、首相の靖国参拝については、中国や韓国など特定のアジア諸国からの反発があり、それを意識してか、安倍首相は靖国参拝に際して、境内にある、靖国神社に祭られていない外国人を含むすべての戦死者を慰靈する鎮靈社を併せて参拝し、今回の参拝が、過去の戦争を正当化するものではなく、不戦の誓いを新たにすると共に、「自由と民主主義」のために亡くなつた全ての戦死者を慰靈するものであることを強調した。しかし、靖国神社は「後に続く」を信じて戦つたのであり、靖国神社は「不戦の誓い」を立てる場ではない。また靖国神社は、「國体護持」のために戦つたので

あり、「自由と民主主義」のために戦つたのではない。むしろ大東亜戦争は、アメリカが唱道する欺瞞に満ちた「自由と民主主義」との聖戦であつたのだ。ところが、それを英靈に祀るのは、歴史の歪曲であり、英靈に対する冒瀆ですらないかと思える。

このように、安倍首相の靖国参拝は、周辺国の批判を避けるため、用意周到な工夫が凝らされ、ときあたかも TPP 合意や普天間基地の辺野古移転が決まるなど、対米関係が良好ななかで行われたのであつたが、当時のオバマ政権は、首相の参拝に対して「失望した」との声明を出した。すると、この「失望」声明から、わずか三ヶ月後の平成二十五（二〇一四）年三月十四日、首相は、衆議院予算委員会において、我が国

はいまに始まつたことではない。

平成二十六（二〇一五）年のいわゆる「日韓合意」によって、慰安婦問題への「最終的かつ不可逆的」な解決が図られた。このとき安倍首相は、「従軍慰安婦」の存在を認め、謝罪するとともに、事実上の追加賠償である十億円を慰安婦支援の財團に拠出した。しかしその後も、韓国は

故にした時点で分かつっていた。それよりも、安倍内閣が「河野・村山談話」を踏襲し、「従軍慰安婦」の存在を認め、屈辱的な謝罪と賠償をあえてしまつたということが問題だ。

アベノミクスの挫折

次に、経済政策の問題である。

安倍内閣の経済政策と言えば、「アベノミクス」である。第二次安倍内閣は、デフレからの脱却を最優先課題に掲げ、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略の「三本の矢」を柱とする経済政策を掲げた。日銀は黒田総裁のもとで、二年で二%のインフレ目標を設定し、「異次元の金融緩和」によつて、マネタリーベース（貨幣供給量）を十二年末の一三八兆円から一年後には二倍の二七〇兆円に増やし、長期国債や ETF（上場投資信託）

の購入も二倍に増やした（十三年三月に一三五兆円が十五年三月には二九六兆円）。また政府は、積極的な財政出動を行い、十三年度のGDPベースの公的資本形成（公共投資）は八・六%もの増加になった。成長戦略に関しては、「日本再興戦略」を策定し、規制改革による供給サイドの強化を図った。これらの政策により、十二年度以降の消費者物価も就任前の九〇〇〇円から一三年度末には一万五〇〇〇円まで上昇、失業率や有効求人倍率なども改善した。

しかし、上述したように、マネタリーベースが倍増した一方で、マネーストック（非金融機関での貨幣供給量）は十三年三月の一・一五兆円から十五年三月の一・一七七兆円とほとんど増えておらず、日銀マネー

は金融機関に滞留し民間への貸し出しあり需要喚起にはつながらなかつた。本来、こうした景気の後退局面においては、政府が積極的な財政出動を行い、有効需要を創出せねばならないが、安倍内閣では財務省を中心とした財政規律派がプライマリーバランスの黒字化を主張し、公共投資は十四年度には二・〇%、十五年度には一・六%減少した。そればかりか、消費税率が十四年四月には五%から八%へ、十九年十月には八%から十%に引き上げられたことで消費が落ち込み景気回復を遅らせた。消費増税の一方で、法人税率は段階的に引き下げられ、一部の大企業には租税特別措置や輸出還付金などの特典が認められている。中央大学の富岡幸雄教授によると、大企業優遇の不公正な減税相当額は消費税額の五%分（九・四兆円）に相当す

取引（フロー）にしめる外国投資家の比率は七割に達し、彼らは株高によって莫大なキャピタルゲインと配当を手に入れる一方で、投資先の企業には高い自己資本比率（ROE）を要求し、労働分配率は低下して、労働者の実質賃金も低下し続けている。かくしてグローバル資本・大企業による国民・中小企業の搾取という現代版搾取の構図が成立しているのである。

第三の成長戦略であるが、第二次内閣の発足に際して、安倍首相はリーマンショックに露見した「ウォール街中心の強欲資本主義」を批判し、「瑞穂の國の資本主義」を標榜して政権の座に就いた。ところが、その後の安倍内閣は、成長戦略の名のもとに、新自由主義的な規制改革を推し進めている。いまその事例を挙げれば、入国管理法の改正

るという。

これらの結果、日銀の「異次元緩和」にもかかわらず、生鮮食品を除いた消費者物価指数（コアCPI）は十七年で〇・五%、十八年で〇・九%、十九年で〇・六%の上昇に止まり、さらにエネルギー価格の上昇を除いた指数（コアコアCPI）では十七年で僅か〇・一%、十八年で〇・四%、十九年で〇・六%と、目標の二%には遠く及ばなかった。内閣発足以降の七年間で、日経平均株価は二、三倍になったが、それは実体経済を反映したものではなく、日銀やGPIF（年金基金）による「官製相場」とも言われている。また金融機関に滞留した日銀マネーが、ヘッジファンドなどへの融資を通じて海外の投機筋に流れ、円安に乗じた日本株の買い叩きが進んだとも言われる。いまや我が国の株式

（第二次内閣発足時から外国人労働者は一〇〇万人増加した）、国家戦略特区法改正、TPP、農協の解体や農地法の改正、種子法の廃止など一連の農業改革、水道法や漁業法の改正、労働規制緩和など、枚挙にいとまがない。最近では、コロナのドサクサに紛れた種苗法の改正が試みられたが、世論の反対で見送られた。（平成三〇年四月における種子法（主要農作物種子法）の廃止を受け、筆者は同志等と共に、安倍首相に対して「安倍首相に対して種子法廃止に抗議し、同法復活と併せて必要な措置を求める要望書」を提出した。この種子法の廃止は、我が国での市場拡大を狙うモンサントなどグローバル種子企業とアメリカ政府の外圧によるものであり、稻作を中心とする我が国の農業を破壊する壳國的所業である。要望書の全文は、

『不二』平成三十年九月号に掲載頂いたのでそちらをお読み下さい。こうした規制改革は、①賃金や物価の下方硬直をもたらしてデフレを助長する②農村や地方社会、家族などの伝統共同体を解体し、東京一極集中を加速し、孤独と貧困、格差の問題を深刻化するといった点で問題であるが、さらに悪質なのは、内閣に巣食う一部のレントシーカー（利権屋）が、アメリカやグローバル資本と結託して、政府に規制改革を強く要し、それによって生まれた利権を私物化していることである。なかでも、その首魁と目される竹中平蔵氏は、内閣の産業競争力会議（現未来投資会議）や国家戦略特区諮問会議の民間議員を務めながら、自らが会長を務める人材派遣会社のパソナや社外取締役を務めるオリックスに対

して露骨な利益誘導を行つてゐる。

竹中氏は、アメリカによる「年次改革要望書」にしたがつて、小泉構造改革を押しすすめ、我が国社会を格差で引き裂いた張本人だ。そのような曰くつきの人物を、いまだに政府内に温存している安倍首相もまた、同じ穴のムジナということである。

このように、安倍首相は政権内部の新自由主義者を野放しにし、「瑞穂の国の資本主義」に逆行する政策を押しつけ、「日本を取り戻す」ところか、グローバル資本に「日本を売り渡す」政策を推し進めている。

終わりに

今般のコロナショックで、安倍内閣は対応を誤り、国民の支持を失つた。目先のインバウンド消費や、商業主義のオリンピックに固執したことで初動の水際対策が遅れ、国内で

せめて安倍首相は、 日米地位協定第九条の見直しを！ （貴殿が求める主権回復の突破口だ）

木村二浩

一水会・代表



（きむらみつひろ）
一九五六（昭和三十二）年、東京都生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。三田文庫
会会員。愛國者団体・一水会代表。著書に『お手軽愛国主義を斬る』（彩流社）、近著に『対
米自立』（花伝社）がある。

新型コロナウイルスとの闘い

令和二年初頭から新型コロナウイルスが世界中で蔓延し、三月には世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言をした。約十年ごとに訪れるSARS、MERS、新型インフルエンザなどの感染症は、今度は新型コロナウイルスとして世界各国で猛威を振るつている。世界経済にも大きな打撃を与え、先進国と新興国がそろつて景気後退に陥り、二年間で

十二・五兆ドル（約一千三百兆円）の損失が試算されている。

六月下旬（六月二十七日現在）の全世界における累積感染者数は約一千万人、死者数は約五十万人になつていて。そのような中で、我が日本の感染者数は約一万八千人、死者数は約一千人である。このウイルスは感染力が強く、高齢者が亡くなれるケースが多いという特徴がある。

今や全世界でマスクの着用、手指消毒が常識とされ、人と人との間隔はソーシャルディスタンスを維持することが重要とされるようになつた。また現在、主要国でワクチンの開発、さらにアビガン、レムデシビルなどの薬の治験が開始され、PCR検査なども多用されている。ただ、残念ながら、現状では新型コロナを封じ込めるための決定的な作用にはいたっていない。

こうした状況下にあつて我が国の感染症対策は、PCR検査の少なさはあるものの日本独自の対策を打ち

の感染拡大を招いた。また今回のコロナショックで、最も打撃を受けているのは、いまや全労働者の四割を占める非正規労働者である。「世界恐慌以来」、「戦後最悪」と言われる未曾有の経済ショックのなかで、不安定な雇用環境にある彼らは、解雇や雇止め、長期の休業に直面し、生活の困窮に陥っている。非正規雇用の拡大は、別に安倍内閣に始まつたことではないが、安倍内閣による一連の新自由主義的労働規制緩和が、そうした潮流に棹を差したことは間違いない。今回のコロナショックは、一感染症の蔓延に留まらず、ヒトモノカネと共にウイルスまでもが自由に行き来するグローバル資本主義のリスクや弊害を浮き彫りにするものであった。本来であれば、それへの批判や反省は保守の側から出でくるはずであったが、国家を否定す

るリベラルの専売特許になつてゐるリベラルの専売特許になつてゐる。これが口惜しい。まさに右の売国、左の亡国である。

とは言え、私も政治家の端くれであるのだから、他人の批判ばかりをしていても仕方がない。問題なのは私がどう行動するかである。それはネオコン（保守の仮面を被つた新自由主義者）でも、リベラルでもない、尊皇を基軸とした眞の保守勢力を結集して、我が国を眞の独立に導くことである。これは並大抵のことではないし、これまで多くの殉教者を出したことも知つてゐる。しかし、生き変わり死に変わりして「七生報国」の精神で戦えば、大願は必ず成就すると信じてゐる。だから皆さんは、諦めないで一緒に頑張りましょう。